

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.2 '12年9月期-

(ご協力いただいたモニター数: 82社、調査時期: 2012年10月2~10日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
10/18 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《9月の景況判断に関する要点》 (図1、図2参照)

- ・前月と比べた9月の景況はDIで+6.1で、8月(-1.3)からはやや改善の動き。業種別では製造業のDIがマイナスで、非製造業がプラス。前年9月と比べた景況は上昇・好転が38%、DIでは+12.3となり、かなり改善
- ・前月と比べて下降・悪化した企業では「内需の減少」を理由とする割合が8割超で8月よりも23ポイント増加
- ・年末需要期に当たる12月の業況は9月よりも上昇・好転を見込む割合が4割強で、DIは+25.9に上昇

《デフレ経済による経営の影響》 (図3、図4参照)

- ・デフレ基調の下、一年前と比べた商品・サービスの単価の変化率を調べた結果、1/3の企業が単価の切り下げを実施。その割合は5~10%が中心だがその上下も少なくない。他方、単価を上昇させた企業も8社に1社ある、ただし、5%未満が半数は占める
- ・同様に収益でみた変化率では、収益悪化企業が1/2に達する一方で、収益改善企業が1/5存在し、経営面での2極化が進展。単価と収益の2つの傾向の組合せからは、単価を下げてても数量が伸びず、収益増にはつながらない企業が大半を占める現実が判明
- ・単価や収益低迷の原因として、円高が占めるウェイトを聞いた結果、円高の影響はさほど無いと考える企業が2/3弱を占めた。円高を原因とする企業は1/5に過ぎず、しかも半数は円高が主要因ではないと指摘

(裏面へ続く)

図1 9月の景況判断

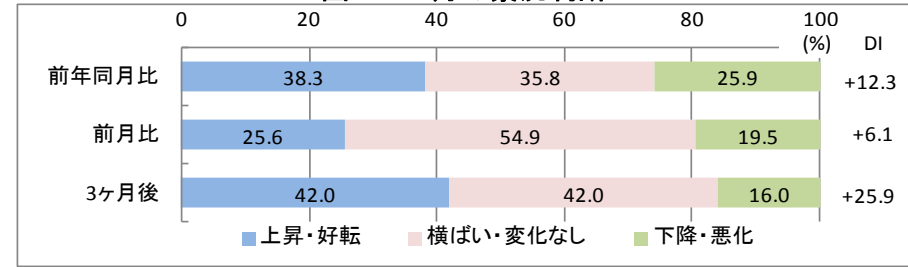


図2 前月比で景況が「下降・悪化」した企業の理由

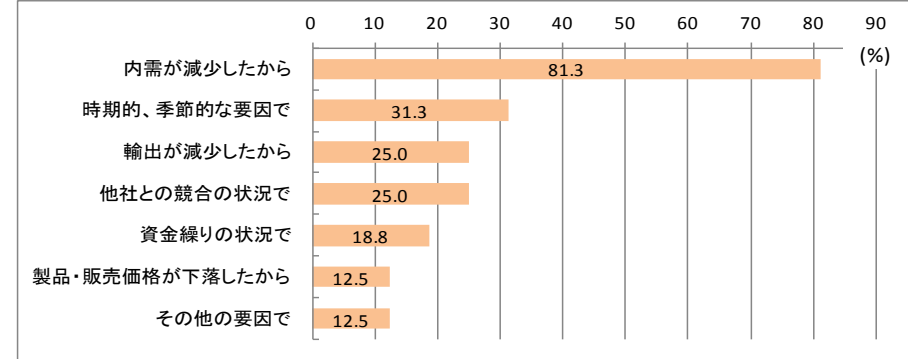


図3 デフレによる単価や収益への影響

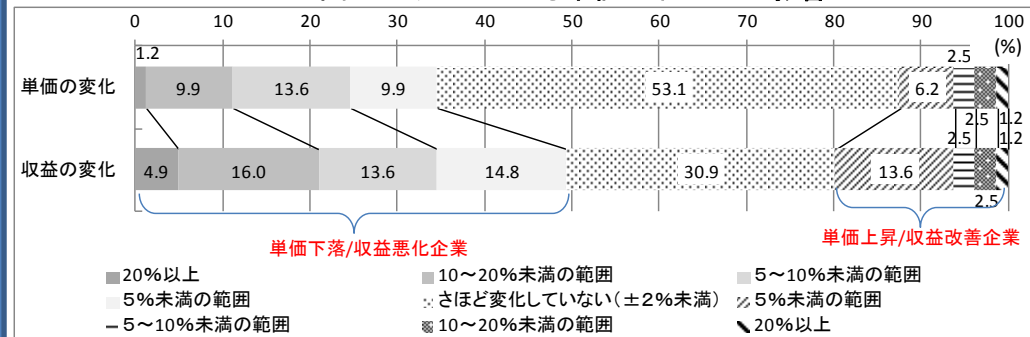
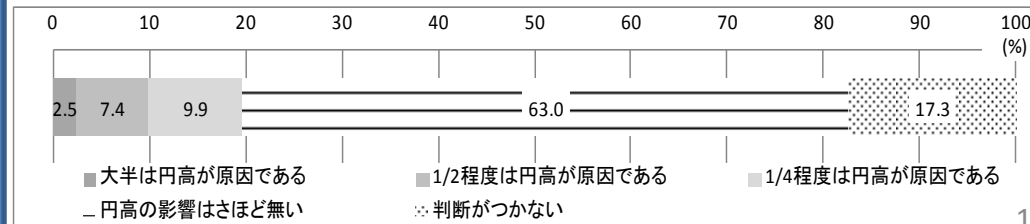


図4 単価や収益低迷の原因として、円高が占める割合



《自社の経営資源に関する要点》(図5参照)

・自社が誇る経営資源で、**最大のものは商品・サービス**であり、**2/3近い企業**が第3位までの資源と位置づけている。以下、取引先等との信頼ネットワーク、従業員、技術力やノウハウ、人脈・ネットワークの順で価値の高い資源と認識

《今後の経営の方向性と目指すための手段に関する要点》(図6、図7参照)

・上記の経営資源を活用して持続的経営を推進する際の今後の方向性としては、**改善による高付加価値化戦略と新商品開発等によるビジネス拡大戦略が主流**。それ以外に、**多角化戦略や営業強化戦略**を併用する企業が多い

・これらの戦略推進のための具体的手段としては、**情報発信強化と社内人材育成**を半数強の企業が指摘している。以下、**新たな人材の確保、他社等との連携強化、情報システム改善等による効率化、設備投資等による効率化**の順で推進する企業が多い。平均して2つ程度の手段を組み合わせる企業が大半。逆に**経営のスリム化は4%に過ぎず、攻めの経営を志向**している企業が殆どである

図6 持続的経営に向けた今後の方向性

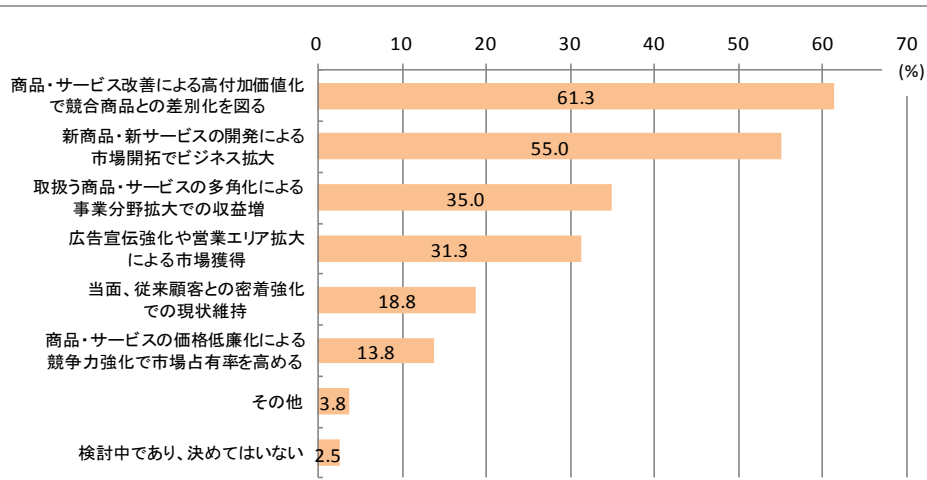


図5 自社の経営資源

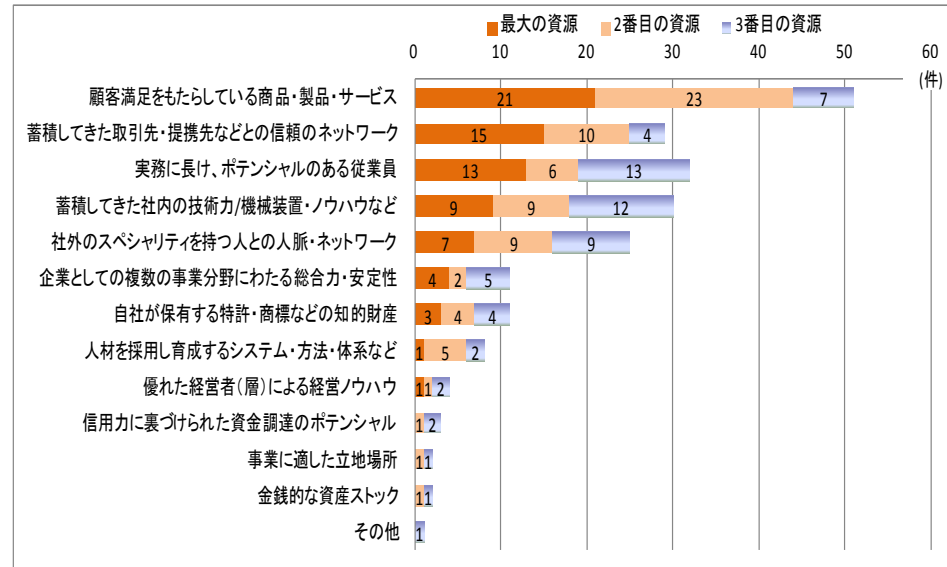
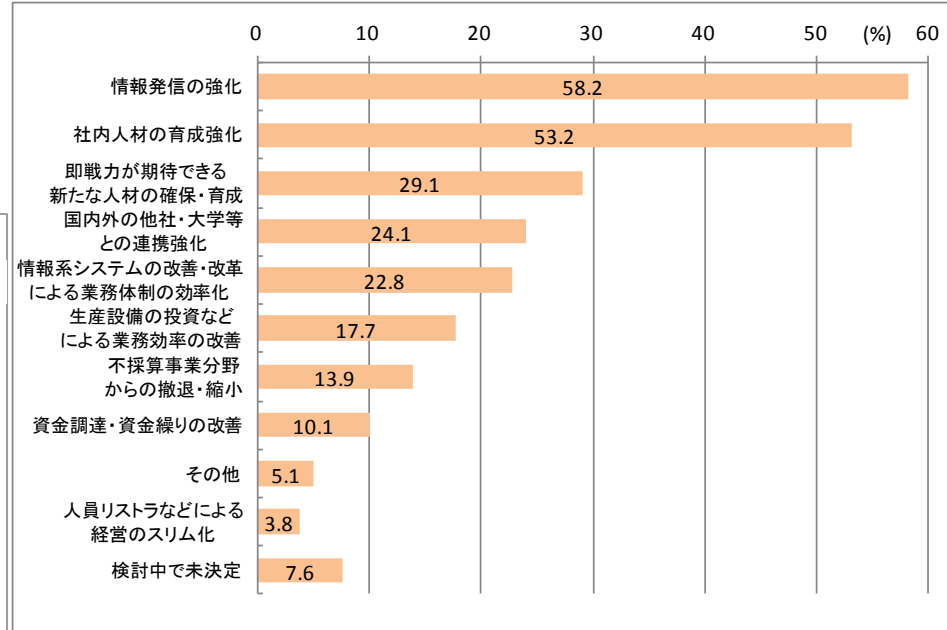


図7 方向性を目指すための具体的手段



(より詳しい結果をお知りになりたい方やご質問がおありの方は、経済調査室までご連絡ください。)